

## 令和2年度「私たちの環境行動宣言 かながわエコ10トライ」 取組状況アンケート集計概要

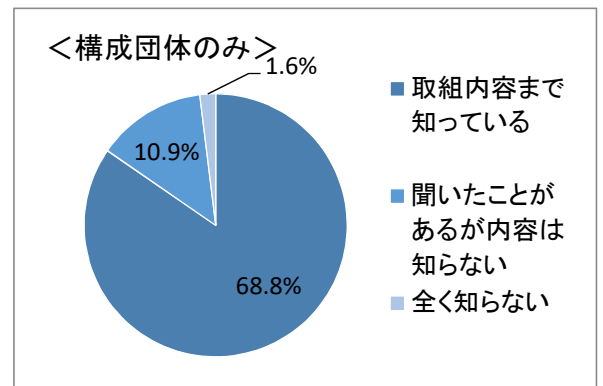
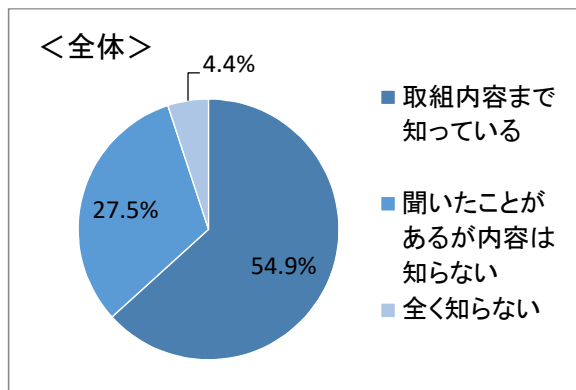
(回答状況)

回答者	回答数	総数
構成団体	64 団体 (61.5%)	104 団体
県民部会	22 団体 (50.0%)	50 団体
企業部会	10 団体 (55.6%)	18 団体
行政部会	32 団体 (88.9%)	36 団体
(構成団体の傘下の) 企業・団体	27 団体・企業	—
合計	91 団体・企業	—

### I 「エコ10トライ」の取組状況について

#### 1 「エコ10トライ」の認知度

「エコ10トライ」を知っているか尋ねたところ、全体としては「取組内容まで知っている」は54.9%、「聞いたことがあるが内容は知らない」は27.5%、「全く知らない」は4.4%であった。



#### 2 「エコ10トライ」の取組状況

各行動宣言の項目にかかる取組状況を回答者全体に尋ねたところ、「行動宣言3 廃棄物の適正処理を徹底します」が80.2%と最も高く、次いで「行動宣言2 3Rの取組を拡大します」が73.6%であった。

各行動宣言別の内訳は次の表のとおり。

分野	行動宣言の項目	取組中	取組予定/ 検討中	取組予定 なし	無回答
①エネルギー	行動宣言1 再生可能エネルギーの利用や省エネルギーの取組を拡大します	57 (62.6%)	16 (17.6%)	14 (15.4%)	4 (4.4%)
②ごみ (廃棄物)	行動宣言2 3Rの取組を拡大します	67 (73.6%)	10 (11.0%)	12 (13.2%)	2 (2.2%)
	行動宣言3 廃棄物の適正処理を徹底します	73 (80.2%)	7 (7.7%)	9 (9.9%)	2 (2.2%)

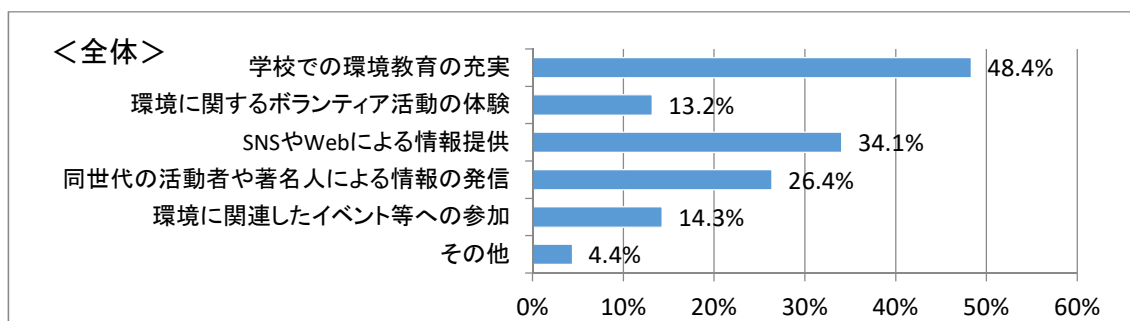
③そら（空）	行動宣言4 きれいな空気と星空をつくれます	59 (64.8%)	9 (9.9%)	18 (19.8%)	5 (5.5%)
④みず（水）	行動宣言5 将来にわたってきれいで豊かな水を確保します	51 (56.0%)	12 (13.2%)	24 (26.4%)	4 (4.4%)
⑤みどり・ つち （緑・土）	行動宣言6 里地里山、森林、水辺の豊かな自然を守る取組を拡大します	54 (59.3%)	9 (9.9%)	23 (25.3%)	5 (5.5%)
	行動宣言7 農林水産業への理解を深め、地産地消の取組を拡大します	39 (42.9%)	11 (12.1%)	37 (40.7%)	4 (4.4%)
⑥まちづくり	行動宣言8 みんなが参加して環境と共生するまちをつくれます	54 (59.3%)	18 (19.8%)	14 (15.4%)	5 (5.5%)
⑦ライフスタイル	行動宣言9 環境に配慮したライフスタイルや事業活動を拡大します	56 (61.5%)	16 (17.6%)	15 (16.5%)	4 (4.4%)
⑧学び	行動宣言10 環境への関心高め、学び、行動する人を増やします	61 (67.0%)	17 (18.7%)	8 (8.8%)	5 (5.5%)

### 3 重点的に取り組んでいる事業について

「エコ 10 トライ」の取組状況について「取組中」と回答した項目のうち、重点的に取り組んでいる事業について伺ったところ、86件の回答があった。団体ごとの特性や特徴を踏まえ、一つの分野に特化して取り組んでいる団体もあれば、複数の分野について幅広く行っている団体もあり、各々積極的に取り組んでいることがわかった。

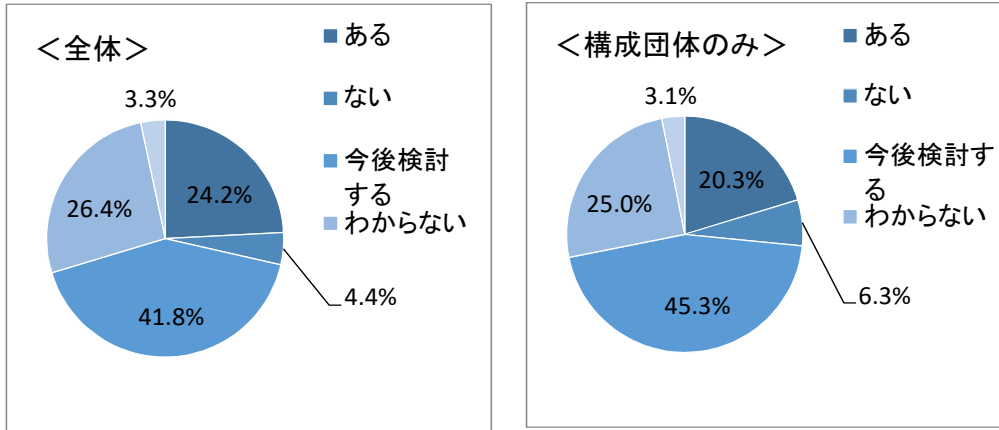
### 4 若年層に対する普及啓発について

若年層を対象として、地球温暖化防止に関する意識を高めるために必要なことを伺ったところ、「学校での環境教育の充実」が48.4%と最も高く、次いで「SNSやWebによる情報提供」が34.1%、「同世代の環境活動をしている人や著名人による情報の発信」が26.4%であった。



## 5 県またはかながわ地球環境保全推進会議と連携した普及啓発活動について

若年層を対象とした普及啓発活動を展開するとした場合、県又は本推進会議と連携してできることがあるかどうか伺ったところ、「ある」が 24.2%、「ない」が 4.4%、「今後検討する」が 41.8%であった。



連携可能なことの具体的なイメージは次のとおりであった。

- ・講演や学習会、展示、見学会等の環境教育（視察の受入含む）の実施
- ・宣伝広告等の広報活動（SNS や WEB での情報提供等含む）
- ・若年者に対する環境教育コンテンツの提供、若者向けイベントでの連携 等
- ・自然環境保全活動の場の提供
- ・企業開催の啓蒙活動へのコンテストへの景品提供
- ・普及啓発活動に係る資材及び人員に対する助成。
- ・環境分野に興味を持ってもらうために最新技術等を展示するイベントを開催する。
- ・環境と関連した温暖化からの気候変動や災害時の取り組みに若い方を組み込む  
方向は何かできないでしょうか。
- ・ロータリークラブの青少年奉仕事業として横浜・川崎市内の高校 19 校約 500 名が在籍。彼らとコラボできるのでは。
- ・知的障害者が日常生活の中で取り組みやすい効果的な活動を考えていきたい。
- ・県主催の環境啓発イベントを各自治体の持つ文化施設等のホールをサテライト会場として県全域でネット動画配信する啓発活動を行ってみてはどうか。
- ・エンドユーザー向け商品を扱う企業とタレント、行政が一体となったイベント等の展開。SNS での普及が若者への波及効果が一番出ると思います。
- ・神奈川県は海と山に恵まれているので、県と企業が一緒になって自然環境に触れる場を設けることで、企業では従業員に PR して参加を募ることができる。

## 6 With コロナ下での環境保全に関する取組について

今後の with コロナ下での環境保全に係る取組として、どのような活動が考えられるか自由記載にて伺ったところ、最も多かった意見は、SNS や Web 上での情報発信、リモートイベントの開催等、オンラインでの活動を充実させるというものであった。その他の意見は次のとおりであった。

### <オンラインによる活動の充実>

- ・WEBでの環境関連の取組発信やリモートでの環境講演、意見交換等が有効。
- ・何時でも自分の都合で学習できる Web 活用教育ツールでの活動
- ・施設に来場するのではなく、リモートで参加・視聴・体験ができるイベントがあると良いのでは。1社だけでなく、会場のマップをクリックするとそのブースの内容が視れる等で、多くの企業が参加すれば見ごたえのあるものになる。
- ・単独、もしくは小規模なイベント開催し、それぞれネットワークで共有しながら全体として取り組んでいく方法が主流になると思う。
- ・小学生向けの環境に係る情報（夏休みの宿題で使えるような内容）のWEB発信

### <その他の具体的なアイデア>

- ・イベント等による啓発に代わって、家庭ごみの分別徹底をはじめとして、各家庭でできる「省エネ行動」や「ゴミ分別の徹底」等の啓発事業を強化する。
- ・神奈川県内、市内のゴミ拾い活動。イベントとして一定期間にゴミを拾ってコンビニ等に持参すると、量に応じて何かポイントが付与されるような仕組み。大勢の人が集まるのではなく、散歩やジョギングで好きな時間に参加する。（但し自宅のゴミ持ち込みはNG）
- ・企業が社員全員にオンライン研修を実施しその後各人がそれぞれの地域で環境活動ボランティア活動を行う。
- ・かながわ地球環境賞に若者のアイデアを募集して、広く広報することにより県民の意識をたかめる。
- ・企業型ふるさと納税による寄付行為で資金的に植栽や清掃活動をバックアップするような商品があると良い
- ・プロスポーツのイベント等とのタイアップによる啓発
- ・距離による制約が Web ミーティングにより取り除かれたので、自社の環境活動に呼応する地元以外の地域との交流を多く持つこと。それに必要なプラットフォームを広く設置すること。
- ・移動にかかる CO<sub>2</sub>排出量を削減する取組として、テレワークはコロナ禍でも推進しやすい。

#### <その他>

- ・グリーン・リカバリーによる経済復興を推進していきたい。
- ・イベントの中止や移動の制限による発生エネルギーが抑制されますが、代替手段における通信やその待機電力などにも発生エネルギー抑制の目を向ける必要があると考えます。
- ・障害当事者と家族が地域の活動に積極的に参加していくことができるようなイベント開催等の取り組みを進めてほしい。また Web を活用するにあたって身近な環境問題について「わかりやすい」映像や説明がある YouTube などでのメッセージを見ることができると大変有意義であると考えます。

#### <従来通りの活動>

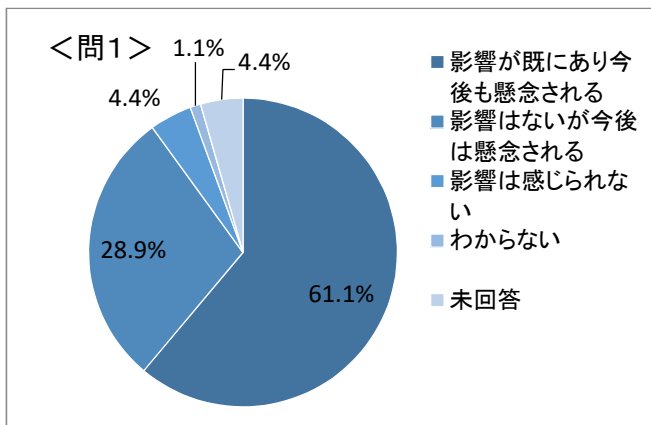
- ・今までの活動を大きく変えることはないと思う。消毒・換気・マスク着用など基本的な感染対策を行い、密を避けるため人数を絞って実施する。

## Ⅱ 脱炭素社会の実現に向けた取組状況について

### 1 気候変動適応について

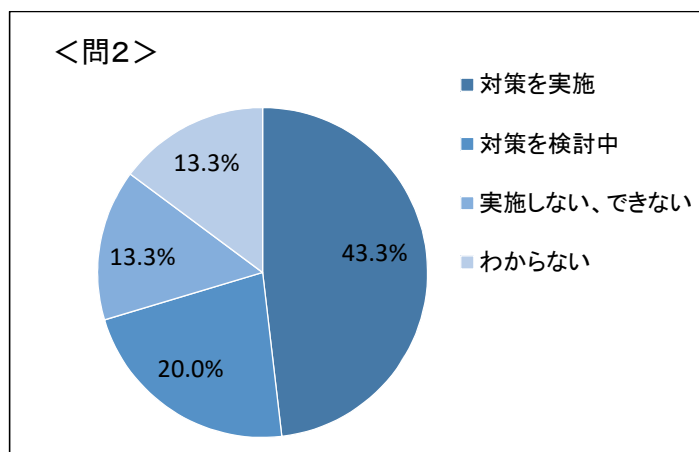
#### (1) 気候変動に対する認識

近年の気温上昇や自然災害の発生による被害など気候変動による影響に対してどのように感じているか伺ったところ、「気候変動による影響が既に出ており、今後も懸念される」が61.1%と最も高く、「現在影響はないが、今後は懸念される」(28.9%)とあわせると、90.0%の回答者が気候変動に対する危機意識をもっていることがわかった。



#### (2) 気候変動に対する対策の状況

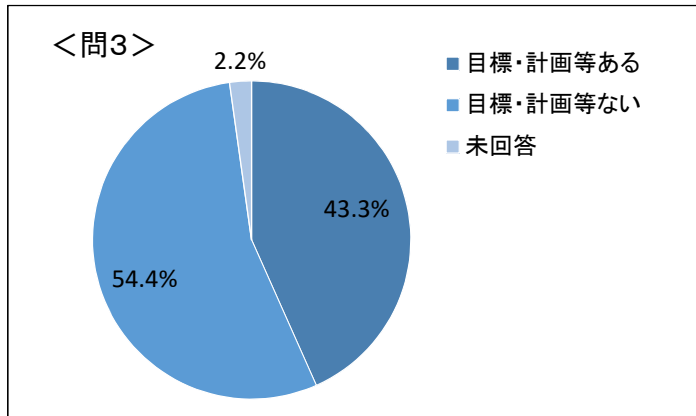
気候変動による影響が懸念されると回答した方に対策を実施しているか伺ったところ、既に対策を実施している団体が43.3%、検討中が20.0%と63.3%が何らかの対応を検討しているが、実施できない・わからない等対策をとっていない団体も26.6%と3割弱を占めている。



## 2 脱炭素社会の実現に向けて

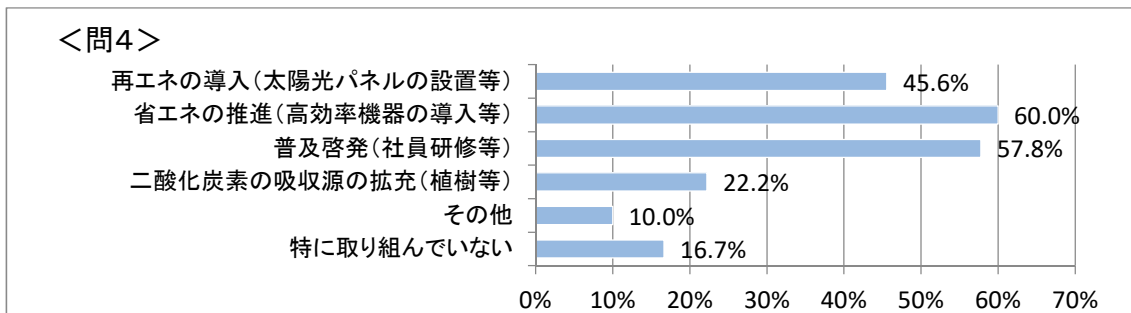
### (1) 中長期目標や計画の策定状況

脱炭素社会の実現の実現に向けて具体的な中長期目標や計画があるか伺ったところ、あると回答した団体が 43.3%、計画等はないと回答した団体が 54.4%と、目標や計画等のない団体の方が多い結果となった。



### (2) 二酸化炭素の排出削減等に向けた現在の取組

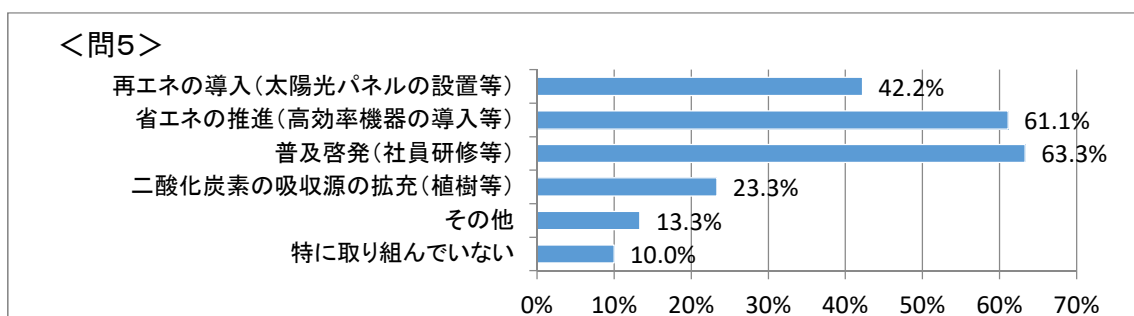
各構成団体における二酸化炭素の排出削減等に向けて、回答者全体に対し、現在どのような取組を行っているか伺ったところ、「省エネの推進（高効率機器の導入等）」が 60.0%と最も多く、次いで「普及啓発（社員研修等）」57.8%、「再エネの導入（太陽光パネルの設置等）」45.6%となった。



その他としては、「ZEH・ZEH+・LCCM住宅の導入補助による普及促進」や、「水素エネルギーの利用促進」、「住宅用再エネ・省エネ機器設置費補助」などが挙げられていた。

### (3) 二酸化炭素の排出削減等に向けた今後の取組

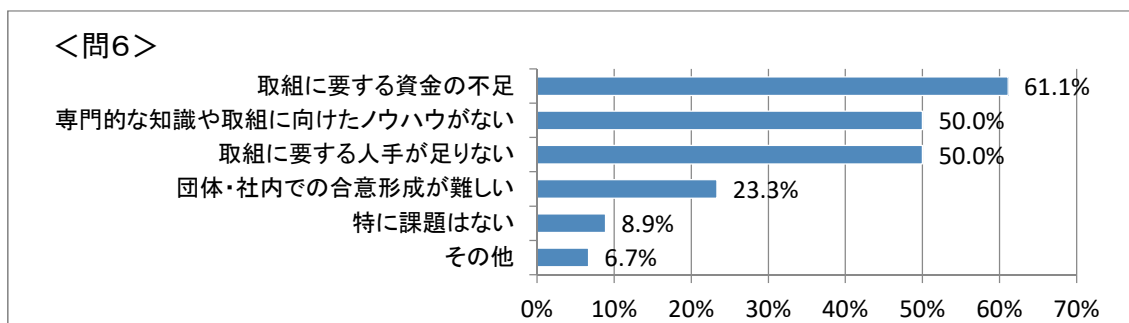
各構成団体における二酸化炭素の排出削減等に向けて、今後どのような取組が行えそうか伺ったところ、「普及啓発（社員研修等）」が 63.3%と最も多く、「省エネの推進（高効率機器の導入等）」61.1%、「再エネの導入（太陽光パネルの設置等）」42.2%と続いた。



その他としては、「森林環境譲与税を財源とした森林整備」、「省エネ製品の開発・製造」、「発電所への水素混焼の可否検討」、「企業との協定による取組」等が挙げられた。

#### (4) 脱炭素社会の実現に向けて取り組む上での課題

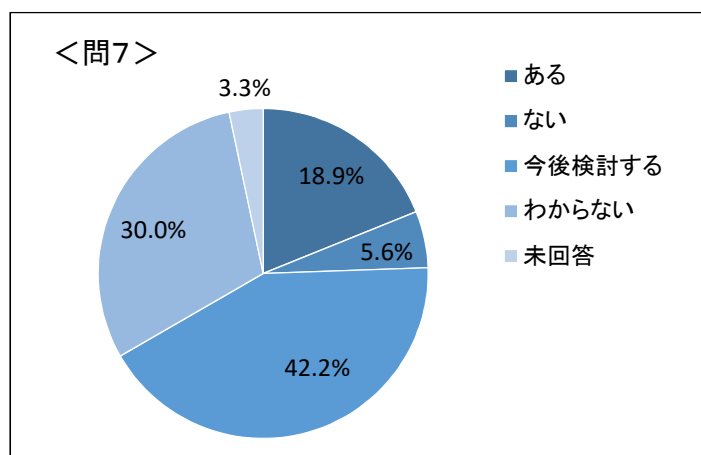
脱炭素社会の実現に向けた取組を行うに際しての課題を伺ったところ、「取組に要する資金の不足」が 61.1%と最も多く、「専門的な知識や取組に向けたノウハウがない」50.0%、「取組に要する人手が足りない」50.0%が続いた。「特に課題はない」とする団体も 9.0%あった。



その他としては、「脱炭素を実現するための手法」や脱炭素に向けた革新的な効果を発揮する技術開発への期待、その他市町村レベルで実現するのは難しいといった回答や、団体の性質上、直接取り組むのは難しい等であった。

#### (5) 行政・かながわ地球環境保全推進会議との連携について

脱炭素社会の実現に向けて県民に対する働きかけを行うにあたって、行政または本推進会議と連携してできそうな取組があるか伺ったところ、あると回答した団体が 18.9%、「今後検討する」とした団体が 42.2%とほぼ6割の団体から連携に前向きな回答をいただいた。

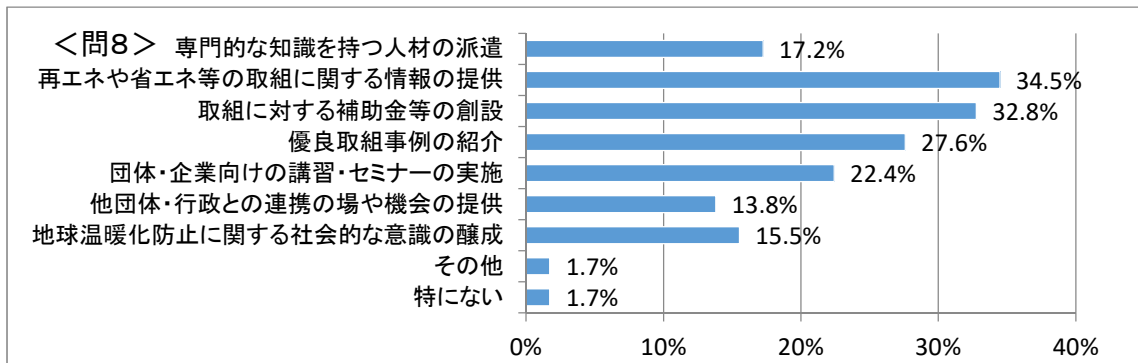


連携の具体としては、広報・啓発イベントや環境出前講座・視察会の開催等、普及啓発に関する連携や太陽光パネル等の共同購入等といった事業の連携、また、取組を行っている企業間の交流を促進・支援し、できるだけ多くの企業が協力して進める必要があるとの意見も挙げられた。



#### (6) 行政・かながわ地球環境保全推進会議に期待すること

行政部会以外の団体に、脱炭素社会の実現に向けて、行政または本推進会議に期待することを伺ったところ、「再エネや省エネの取り組み方等、脱炭素社会の実現に向けた取組に関する情報の提供」が 34.5%と最も多く、「脱炭素社会の実現に向けた取組に対する補助金・助成金の創設」32.8%、「優良取組事例の紹介」27.6%と、具体的な取り組み方や資金に関する支援が求められていると考えられる。



#### (7) 県・かながわ地球環境保全推進会議に期待すること

行政部会の構成員に、脱炭素社会の実現に向けて、県または本推進会議に期待することを伺ったところ、「再エネや省エネの取り組み方等、脱炭素社会の実現に向けた取組に関する情報の提供」「国または県の脱炭素社会の実現に向けた取組に対する補助金・助成金の情報の提供」が 84.4%、次いで「各市町村と連携した普及啓発活動の展開」が 75.0%となった。団体・企業の構成員と同様に、具体的な取り組み方や資金面での支援が求められているといえる。

